

制限付き一般競争入札（事後審査・ダイレクト型）について（公告）

制限付き一般競争入札（事後審査・ダイレクト型）を次のとおり執行します。

令和 4年 5月 11日

柏市長 太田和美



1 案件概要

(1) 番号

測量 第50号

(2) 件名

柏市空家等実態調査及び空家等対策計画改定業務委託

(3) 場所

柏市全域

(4) 概要

現行の柏市空家等対策計画の計画期間満了に伴い、市内の空家の現地調査及び現地調査で把握した空家所有者等へアンケート調査を実施して市内空家の実態調査をしたうえで、空家等対策計画の改定を実施する。

(5) 業務委託期間

契約締結日の翌日から令和5年3月31日（金）まで

(6) 入札形態

電子入札（ちば電子調達システム）

(7) 予定価格

落札者の決定後に公表

(8) 最低制限価格

落札者の決定後に公表

2 入札参加資格

入札に参加する資格を有する者は、この公告の日から開札の日までにおいて、次の要件のすべてを満たす者とする。

(1) 登録状況

ア 柏市競争入札参加資格者として登録され、かつ、区分「測量・コンサルタント」のうち大分類「土木関係建設コンサルタント業務」の中分類「都市計画及

び地方計画」に登録があること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

ウ 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年を経過しない者又はこの公告の日前6か月以内に手形若しくは小切手を不渡りにした者に該当しないこと。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生の手続き又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生の手続きの申立てがなされている者（競争入札参加資格者として、再度確認を受けた者を除く。）に該当しないこと。

オ 柏市建設工事請負業者等指名停止要領（昭和62年4月1日制定）に基づく指名停止又は柏市入札契約暴力団対策措置要領（平成26年12月18日制定）に基づく指名排除（以下「指名停止等」という。）を受けていないこと。

カ 事業協同組合等が入札に参加をする場合、その構成員ではないこと。

(2) 所在

本店が日本国内にあること。ただし、本店は、人的及び物的設備を充足していること（責任者が常勤していること。電話の転送等は原則として認めない。一時的な転送においては、転送先が別法人や雇用関係のない個人等ではないこと）。

(3) 許認可等

次の許認可をすべて有していること。

ア 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（旧：財団法人日本情報処理開発協会）が認定するプライバシーマーク又はISO27001（ISMS情報セキュリティマネジメントシステム）

イ ISO9001（品質管理システム）

(4) 実績

官公庁等が平成24年度以降に発注した次に掲げるすべての業務について、元請として履行完了した実績を各々2件有すること。

ア 空家等実態調査業務

イ 空家等対策計画策定業務

※当該実績についての同一又は別は問わないが、アとイが同一の契約である場合は、1件につきアとイそれぞれの実績を1件ずつ有しているとみなす。

(5) 技術者

次のいずれかの資格を有する主任技術者を配置できること。

ア 技術士法（昭和58年法律第25号）に規定する建設部門（選択科目：都市

及び地方計画)若しくは総合技術監理部門(選択科目:都市及び地方計画)のいずれかに合格し、同法による登録を受けている者

イ 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の行うRCCM資格試験(都市計画及び地方計画部門)に合格し、登録を受けている者

3 設計図書等の閲覧

(1) 期間

この公告の日から開札の日の前日まで

(2) 方法

入札情報サービスの「入札予定(公告)」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定(公告)表示」に添付された「仕様書等」欄での閲覧

4 質疑及び回答

(1) 質疑受付期限

令和4年5月17日(火)午後5時まで

(2) 質疑受付方法

質疑書様式(入札情報サービスの「入札予定(公告)」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定(公告)表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれる「質疑書」に必要事項を入力したもの)により質疑を作成し以下に指定するメールアドレス宛に送信すること。

(3) 質疑送信先メールアドレス(測量用)

shitsugi-s@city.kashiwa.chiba.jp

(4) 回答方法

令和4年5月20日(金)午前9時までに、入札情報サービスの「入札予定(公告)」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定(公告)表示」に添付された「質疑書」欄に回答を掲載する。

5 入札書

(1) 送信期間

令和4年5月20日(金)午前10時から同月25日(水)午後3時まで

(2) 送信方法

内訳書及び調査票(入札情報サービスの「入札予定(公告)」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定(公告)表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれる「内訳書及び調査票」に必要事項を入力したものを)を作成し、電子入札システムに添付して送信すること。

(3) 入力する入札金額

契約金額は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。

(4) 入札保証金

入札保証金は、免除する。

6 開札

(1) 日時

令和4年5月26日（木）午前11時25分

(2) 場所

本庁舎5階臨時入札室

(3) 立会人

入札参加者は、開札に立ち会うことができる。

7 再度入札

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないときは、1回目の入札参加者を対象とする再度入札を行う場合がある。その際、最低制限価格未満の価格の入札をした者又は本公告の2 入札参加資格の(1) 登録状況、又は(2) 所在のいずれかの要件を満たしていない者は、再度入札に参加できないものとする。

なお、再度入札における入札書の提出期限日等は、電子入札システムの「再入札通知書」により通知する。

8 契約

(1) 契約保証金

契約保証金は、免除する。

(2) 一括再委託等の禁止

業務の全部、又は主たる部分を第三者に再委託してはならない。

9 留意事項

(1) 無効な入札

入札参加資格のない者が行った入札、入札書又はそれらの添付資料に虚偽の入力又は記載を行った者の入札及び入札条件（柏市入札情報の「規程集」に掲載するもの）に違反した者の入札は無効とする。

(2) 事後審査型

本案件は事後審査型の制限付き一般競争入札であり、開札時に実績、配置技術者及び許認可等の適否を判断するため、開札により最低金額を提示した者であっても、落札者とならない場合がある。

(3) システム障害等

ア ちば電子調達システム等に障害等やむを得ない事情が生じた場合は、開札日時を延期し、又は用紙による入札に変更することがある。

イ 入札参加者にシステムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、本市の承諾を得て用紙による入札に変更することができる。

(4) 暴力団排除に関する誓約書の提出

暴力団排除に関する誓約書は、入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれているので、必要事項を記載・押印のうえ、スキャナーで読み取り、「内訳書及び調査票」等とともに1つの圧縮ファイルとしたものを電子入札システムの「入札書」に添付して送信するか、又はファクシミリ（柏市契約課 04-7167-1210）により送信すること。

なお、入札（見積り合わせ）に関して代表者の代理人を選任している場合であっても、本誓約は団体としての誓約を必要とするため、記名押印は代表者に限るものとする。

(5) 異議申立て

ア 入札後、設計図書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

イ 入札の執行は、本市の都合により、又は入札を公正に執行することができないと認めるときは、開札日時を延期し、又は取りやめることがある。この場合において、入札参加者は、異議を申し立てることはできない。

10 担当

(1) 発注部署

都市部 住宅政策課

(2) 入札執行部署

財政部 契約課

住所 柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1121（直通）

柏市入札情報 柏市オフィシャルウェブサイト

(<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>) からリンクされるページ